

【外国人材グループメンバー氏名】

- (1) 山脇啓造 明治大学国際日本学部 ※グループ長
- (2) 鄭安君 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター
- (3) 日暮トモ子 日本大学文理学部
- (4) 陳麗婷 目白大学人間学部
- (5) 加藤真 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部

【研究期間】2022年3月～2023年3月

1. 研究成果の概要

「外国人材」グループの日本チームは、「外国人労働者と多文化共生社会の形成」を研究テーマとし、2019年4月に始まった日本の新たな外国人労働者受け入れに関する現状と課題を明らかにし、台湾における外国人労働者受け入れと比較しながら、今後の望ましい政策の方向性を探ることを目的としている。その際、外国人労働者の生活環境の整備及び地域社会における共生社会づくりに力点を置き、そうした政策の推進体制や政策評価のあり方についても考察する。

日本チームは、山脇委員が外国人政策の体制整備について、加藤委員が外国人政策の評価のあり方について研究し、外国人政策全般に焦点を充てるのに対し、鄭委員は介護労働とキャリア構築について、日暮委員は外国人の教育について、陳委員は多文化ソーシャルワークについて、それぞれ研究を進めることとしている。

今年度は、台湾における外国人政策の全体像をまず把握するために、2022年8月及び12月に台湾政府の関係省庁にオンラインでインタビューを行った。さらに、2023年3月にメンバー3名が台湾を訪問し、関係省庁や地方自治体及び外国人支援団体に対面でインタビューを行った。なお、外国人政策に関して、少子高齢化や人口減少、グローバル化の進展など、日本や台湾と似通った課題を抱える韓国との比較の観点も取り入れるため、2022年11月にメンバー2名が韓国を訪問した。

2. 達成度と課題

「外国人材」グループは、2022年3月8日に開催された第1回全体会合（オンライン）で、日本チームが研究計画の概要を報告し、簡単な意見交換を行ったが、さらに、お互いの研究関心を共有するため、4月28日にオンラインで再び会合を開き、双方の研究計画について報告し、質疑を行った。その後、8月8日に、第1回中間会合（オンライン）を開き、日本チームと台湾チームの各メンバーがより詳細に研究計画を報告し、質疑を行った。さらに、2023年3月16日に都内で開催された第2回全体会合で、日本側と台湾側の各メンバーが各自の研究の進捗状況を報告し、質疑を行った。

今年度、日本チームは、各自のテーマにそって研究を進めるとともに、台湾政府の関係省庁にオンラインでインタビューを行うこととし、2022年8月8日に労働部労働力発展署（跨國労働力管理組）、8月29日に内政部移民署（移民事務組）、8月30日に教育部（高等教育司等）のインタビューを行い、さらに12月8日に国家發展委員会（人力發展處）のインタビューを行った。

また、2023年3月12日から15日にかけて、メンバー3名が台湾を訪問し、内政部移民署、国家發展委員会、労働部労働力發展處、新北市教育局、台北市民政局、勵馨基金会の担当者にインタビューを行った。一方、2022年11月メンバー2名が訪問した韓国では、法務部、安山市、ソウル市、ソウル市クムチョン区の担当者にインタビューを行った。

「外国人材」グループの課題としては、日本チームのメンバー間では、メールのやり取りなどを通じて、お互いの研究テーマについて理解が深まっているが、台湾チームとの間で、研究テーマに関する情報交換や意見交換が十分にできていないことである。特に2023年3月に開催された第2回全体会合では、各メンバーの報告に十分な時間を割くことができなかった。最終年度となる2023年度は、台湾チームとのコミュニケーションをさらに深めていきたい。

3. 今後の研究について

(1) 研究方針

今後は、台湾政府の外国人政策担当者のインタビュー結果も踏まえて、各メンバーがそれぞれ分担したテーマ（体制整備、政策評価、介護労働、教育、ソーシャルワーク）についてさらに研究を進め、2023年度末に提出予定の最終報告書の執筆にとりかかる予定である。

新年度9月に台湾での開催が予定されている中間会合および公開研究会（予定）では、台湾チームを含めた台湾の研究者、有識者、省庁関係者との研究交流に十分な時間を確保できるようにスケジュールを組みたい。

報告書の内容としては、各テーマに関する現状や課題だけでなく、今後の政策形成に資するように具体的な政策提言を行う予定である。外国人政策に関する総論と各論のバランスがうまくとれた報告書の作成をめざしたい。

(2) 研究計画

1. 2023年4～8月

- ・第2回中間会合（台湾開催の予定）に向けた報告の準備
- ・公開研究会の企画と準備

2. 2023年9月

- ・第2回中間会合の開催
- ・公開研究会の開催（予定）

3. 2023年10月～2024年3月

- ・第2回中間会合の結果を踏まえた最終報告書のための原稿を執筆
- ・第3回全体会合に向けた報告の準備
- ・第3回全体会合の開催
- ・第3回全体会合での議論を踏まえた原稿の修正
- ・最終報告書のための原稿を完成

4. 研究成果一覧

(1) 1. 著者名：

論文標題：

なし

(2) 学会等発表

1. 発表者名：山脇啓造

発表標題：「多文化共生社会基本法が必要な理由」

学会等名：多文化共生セミナー「なぜ基本法が必要か」（主催：NPO 法人中信多文化共生ネットワーク、明治大学山脇啓造研究室、後援：長野県、松本市、外国人集住都市会議、信濃毎日新聞）

発表年：2022年7月

概要：外国人集住都市会議、多文化共生推進協議会、指定都市市長会、横浜市、長野県議会など地方自治体の要望や日本弁護士連合会の提言などを踏まえ、諸外国の体制整備にも触れつつ、多文化共生社会基本法が必要な理由について論じた。

2. 発表者名：鄭安君

発表標題：「日本與台灣看護移工現状、社会共生」

学会等名：「台日看護移工政策實務專家座談會」（主催：勵馨基金會移住者服務中心）

発表年：2023年3月8日

概要：日本と台湾の介護分野における外国人の受入れ状況について説明したうえ、「良き介護とは何か」「共生とは何か」という2つの問いを提起し、外国人材の「受けれて育つ」の必要性がどこにあるのかについて論じた。

3. 発表者名：鄭安君

発表標題：「日本の介護分野における外国人の受入れ動向と課題—労働力確保と専門人材育成の狭間で—」

学会等名：異文化経営学会第16回関西部会

発表年：2023年3月21日

概要：2017年以降に日本は介護分野における外国人受入れルートが次々と新しく構築されたことに焦点を当て、それ以降の受入れ傾向をまとめて、受け入れの多様性があることを指摘した。その多様性から日本の介護人材の育成課題およびそして人材確保の課題を論じ、外国人材の受入れには「選択と共生」の2つの視点が必要であることを提起した。

4. 発表者名：陳麗婷

発表標題：台湾の婚姻移民支援のソーシャルワーク～カルチュラルコンピテンスに着目して

研究会名：国際ソーシャルワーク研究会

テーマ：「婚姻・子育て中の移住者支援」

発表年：2022年11月

概要：国際ソーシャルワーク研究者たちが参加する研究会において、依頼されて標記タイトルにて報告をした。日本における多文化共生が緒についたばかりであるのに対して台湾では婚姻移民に対してマクロ・メゾ・ミクロの支援においてもシステムとして整っていることを論じた。

(3) 図書

なし

(4) 産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）

なし

(5) その他

1. 研究会企画：「第1回 共生社会づくりに向けた多文化教育・保育研究会」

（企画・司会：日暮トモ子）

開催日：2022年3月2日

概要：多文化保育・教育を専門としている研究者2名を招き、日本における外国人の定住化傾向に伴い今後重要度を増すであろう次世代の保育・教育（子育て、保護者支援を含む）に関わる課題に焦点を当て意見交換を行った。その上で、日本人と外国人が共に生きる多文化共生社会の形成に向けて求められる理念や体制の構築の在り方について議論をした。

2. 研究会企画：「多文化共生社会と介護」第1回研究会「介護分野の外国人受入れと日本」（企画・総合司会：鄭安君／共催：長野大学地域共生福祉研究所）

開催日：2023年2月9日

概要：企画者の鄭から「多様な外国人介護人材の受入れルートが意味すること」というテーマで趣旨説明し、長野大学社会福祉学部の太田貞司教授から「日本の介護職形成過程と外国人介護人材」、千葉大学国際学術研究院の佐々木綾子准教授から「国境を超えた介護移住者のキャリア形成と生活」、宇都宮大学の田巻松雄名誉教授から「外国人労働者の受け入れ政策と多文化共生社会」というテーマで報告した。そして、長野大学社会福祉学部の三本松政之教授がコメントしたうえ、参加者から質疑応答および意見交換をした。

3. 研究会企画：多文化共生社会づくりに向けた多文化ソーシャルワーク研究会

（企画・司会：陳麗婷）

研究会名：外国人労働者との多文化共生～技能実習生の権利擁護をめぐって

開催日：2023年2月13日

概要：コムスタカー外国人とともに生きる会代表をお招きして、国際ソーシャルワークの研究者たちと議論の場を企画した。技能実習生の出産後死亡した事件に対して高等裁判所が死体遺棄として有罪判決をしたことを基に事例検討を行った。それに対して日本における外国人材の権利保障について議論した。